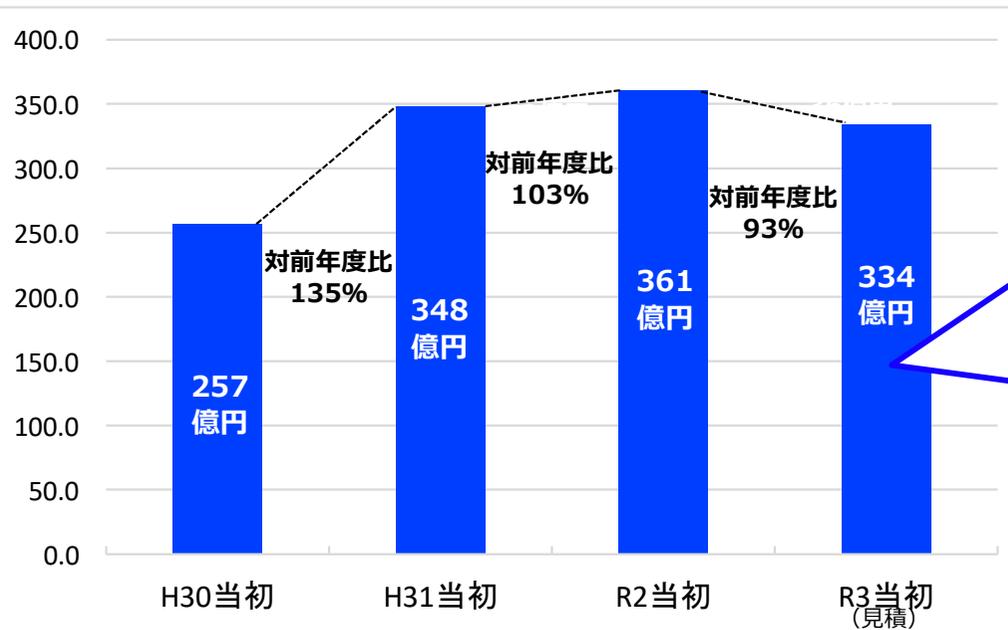


施策の狙い・ポイント

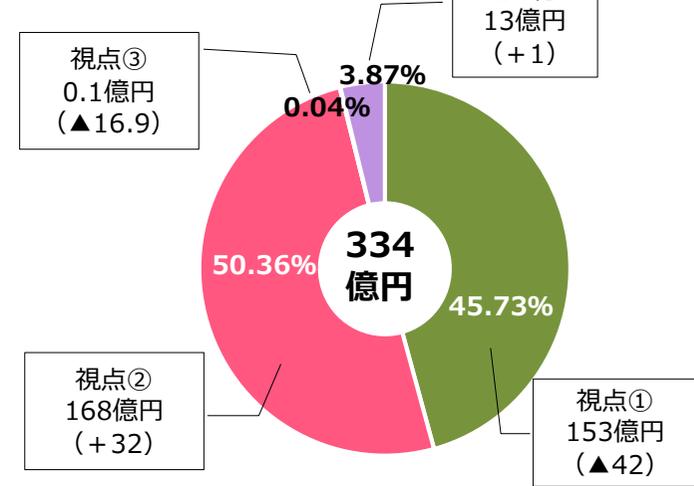
- 台風や集中豪雨が相次いでいることを踏まえ、平成30年9月に「豪雨災害対策推進本部」を設置。年間を通じて、平時から、**ハード・ソフト両面の豪雨対策などを部局横断的に推進し、風水害に強い安全安心な高知の実現、死者数ゼロを目指す。**
- 令和2年は7月豪雨などによって、九州で甚大な被害が発生。他の地域で起こった災害の教訓も活かしながら、**PDCAサイクルを通じて不断の検証や改善を図る**ことにより、県全体の防災や減災の能力をさらに高めていく必要がある。
- 令和3年度も、これまでに引き続き、「インフラ未整備箇所の整備」「ダメージを除去し、後の大きな被災を防止」「急激に悪化する事態への備え」の**3つの視点による対策群を全庁を挙げて実行**し、豪雨等の災害に備えた対策を強化・推進する。

【当初予算の推移】



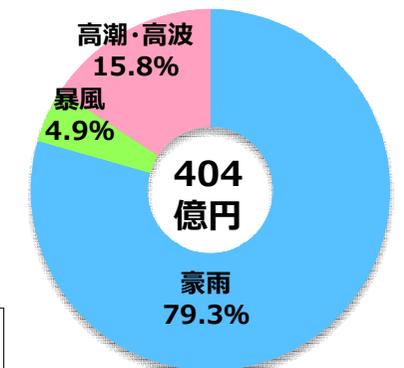
R3デジタル化関連予算
55,470千円

【視点別内訳】



※()は昨年比増減額

【災害種別内訳】



※複数の災害種別を対象とした事業は、それぞれに予算計上している。

- 【視点①】 インフラ未整備箇所の整備
- 【視点②】 ダメージを除去し、後の大きな被災を防止
- 【視点③】 急激に悪化する事態への備え

令和3年度当初予算額 568,587千円（前年度比 ▲1,718,770千円）

視点③ 防災情報提供アプリの改修及び運用 7,429千円

デジタル

県民に豪雨災害などの危険性や防災情報をリアルタイムに伝え、避難行動を促すためR2.4月から運用を開始している防災情報提供アプリについて、令和3年度に新たに施行予定の国の制度改正や、ユーザーの意見等を踏まえ、アプリの改修を実施し、ユーザーのさらなる利用促進のための改善を図りながら運用する。



【内訳】

- 改修等委託料：6,089千円
- 運用保守：1,340千円(R2~6 計6,699千円)

【参考】

- インストール数：23,741 (R2.10月末時点)

豪雨災害対策推進本部の3つの視点

- 視点① インフラ未整備箇所の整備
- 視点② ダメージを除去し、後の大きな被害を防止
- 視点③ 急激に悪化する事態への備え

視点③ 総合防災訓練及び地域防災フェスティバル 19,722千円

風水害時等における災害対処能力の向上を図るため、メイン会場のほか総合防災拠点を含めた複数のサテライト会場で実践的な実動訓練を実施する。併せて、地域住民に防災対策の啓発を行うため地域防災フェスティバルを開催する。

メイン会場

- 警察、消防、自主防災組織等による実動訓練を実施
- 地域防災フェスティバルの実施



サテライト会場

- 孤立地区を選定した物資搬送や孤立住民の救出、ヘリサイン訓練

視点③ 防災作戦室の改修 2,794千円

現在、分散している災害対策本部事務局の執務室を一体化・常設化することにより、事務局の迅速な運営と事務局内の連携の強化を図る。



【事業スケジュール】

- 令和3年度 実施設計
- 令和4年度 施工（完成予定：10月末）

【現状】

災害対策本部事務局と応急救助機関が同一場所で業務を行うことが困難

その他、避難所や地域防災に関する補助金など538,642千円を計上

1. 豪雨等に備えたインフラ整備 (R2:14,616→R3:10,233百万円)

◆ 中小河川の治水対策とダム建設 (R2:8,791→R3:5,433百万円)

○豪雨等による浸水被害を防ぐため、河川の拡幅や堤防の嵩上げ・強化などの河川改修やダムの建設を行う

- ・河川改修 (R2:8,292→R3:4,379百万円) ※事業間連携河川事業 (3か年緊急) のR2終了による減
- ・和食ダム (R2:270→R3:510百万円) ・春遠ダム (R2:229→R3:544百万円)

◆ 土砂災害対策の推進 (R2:2,494→R3:1,681百万円)

○土砂災害から人命を守るため、砂防関係施設の整備を行う

◆ 道路の法面防災対策の推進 (R2:2,425→R3:2,104百万円)

○災害時の輸送ルートを確保するため、緊急輸送道路等における法面防災対策を推進する

◆ 海岸の高潮・高波対策 (R2:741→R3:815百万円)

○台風による高潮・高波による被害を防ぐため、海岸を防護する離岸堤の整備や越波防止柵などの整備を推進する

など

2. ダメージの蓄積を防ぐ、計画的な維持管理と災害への備え (R2:8,480→R3:11,169百万円)

(1) 計画的な維持管理の推進 (R2:2,948→R3:3,346百万円)

◆ 河川やダムに堆積する土砂の計画的な浚渫等 (R2:1,402→R3:1,638百万円)

○国の有利な財源を最大限活用し、河川やダム等に堆積した土砂や流木を計画的に浚渫し、浸水被害の軽減を図る

- ・河川、ダム (R2:1,402→R3:1,527百万円) ・砂防 (R3:111百万円) ※うち緊急浚渫推進事業 (河川・ダム・砂防) R2:822→R3:1,638百万円

◆ 河川やダムにおける施設の適切な維持管理 (R2:1,547→R3:1,708百万円)

○豪雨時に流水を制御する重要な役割を担う、ダムや河川の水門、排水ポンプ等施設の適切な維持管理を行う

- ・河川、ダム (R2:1,323→R3:1,546百万円) ・海岸 (排水機場等) (R2:201→R3:116百万円)

○激甚化・局地化する降雨に対し、より効果的なダム操作を行うため、AI等新たな技術を活用し、雨量や流入量の予測を行う

- (R2:22<永瀬ダム>→R3:46百万円<鏡ダム、桐見ダム>)

(2) 災害への備え (R2:5,553→R3:7,808百万円)

◆ 自然災害により被災した公共土木施設の復旧 (R2:4,867→R3:6,731百万円)

◆ 道路の崩土や、海浜に漂着した流木への迅速な対応 (R2:72→R3:617百万円)

- ・道路の崩土撤去等 (R3:464百万円) ・漂着した流木の撤去等 (R2:72→R3:153百万円)

など

①インフラ未整備箇所の対応

2,081,002千円

〈ため池対策〉

1,673,020千円

- ため池の決壊等による被害の未然防止対策を実施
- ・県営ため池等整備事業費



〈地すべり対策〉

239,480千円

- 地すべりによる被害の除去・軽減対策を実施
- ・地すべり防止事業費



〈その他農業用施設等の防災減災対策〉

168,502千円

- 優先度の高い農業用施設（水路等）の防災・減災対策を実施
- ・耕地自然災害防止事業費（ほか）



（農業基盤課）

②ダメージを除去し後の被災を防ぐ対策

2,009,988千円

〈園芸用ハウス被害への支援〉

14,400千円

- 被災した園芸用ハウスの復旧を支援

- ・園芸用ハウス整備事業費
（園芸用ハウス事業費補助金
（災害復旧区分））



（環境農業推進課）

〈果樹被害への支援〉

3,240千円

- 被災した果樹の改植や未収益期間の園地維持に要する経費を支援

- ・園芸産地総合対策事業費
（果樹経営支援対策事業費補助金）



（農業イノベーション推進課）

〈農地等の被害への支援〉

546,558千円

- 農地・農業用施設の災害復旧

- ・団体営農地災害復旧事業費（ほか）



（農業基盤課）

〈今後の豪雨に備えた対策〉

1,445,790千円

- 農地等の湛水被害に備えた農業水利施設等の長寿命化対策や、防災重点ため池のハザードマップ作成等を実施

- ・農業水路等長寿命化事業費（県営）（ほか）



（農業基盤課）

豪雨等災害対策関連予算（林業振興・環境部）

（単位：千円）

令和3年度当初予算見積額 3,833,501千円(R2当初予算額:3,950,819千円)

【インフラ未整備箇所の対応】

580,276千円(R2:877,668千円)

- ＜地すべり対策＞ 392,514千円
 - 山地治山事業費
- ＜崩壊が予測される箇所への予防対策＞ 119,762千円
 - 山地防災事業費
 - 山地災害防止事業費
- ＜陸こう閉鎖など津波や高波対策＞ 68,000千円
 - 山地災害防止事業費

【ダメージを除去し、後の大きな災害を防ぐこと】

3,253,225千円(R2:3,073,151千円)

- ＜豪雨等による被害からの復旧対策＞ 3,031,725千円
 - 山地治山事業費
 - 山地防災事業費
 - 災害関連緊急治山等事業費
 - 山地災害防止事業費
 - 林地災害復旧事業費
- ＜林道など林業施設の被害からの復旧対策＞ 216,500千円
 - 林道災害復旧事業費
 - 森の工場活性化対策事業費
- ＜自然公園内の被災した公園施設の復旧対策＞ 5,000千円
 - 公園施設等災害復旧事業費



避難路

避難路等の保全



陸こうの閉鎖



林道被害



地すべり防止工事

国直轄による治山事業の新規採択

【ダメージを除去し、後の大きな災害を防ぐこと】

平成30年7月豪雨による大豊町立川地区・徳島県三好地区の被災箇所の早期復旧に向けて、両県に跨がる直轄治山事業が新規採択

- ＜豪雨等による被害からの復旧対策＞ 総事業費5,800百万円
- 主な事業内容: 溪間工72基、山腹工36.9ha



令和3年度当初予算見積額 1,400,605 (1,179,364) 対前年度比 118.8%

(単位：千円)

インフラ未整備箇所の対応 534,527 (488,594)

- ◆豪雨等の災害を防止・軽減するための、漁港及び漁村における沖防波堤の延伸、護岸の嵩上、防風柵の設置、雨水排水施設の整備等を推進
 - ・豪雨対策（雨水排水施設の整備）
 - 宇佐地区
 - ・暴風対策（防風柵の設置）
 - 佐賀漁港
 - ・高潮・高波対策（沖防波堤の延伸、護岸の嵩上等）
 - 安芸漁港、加領郷漁港、室戸岬漁港

ダメージを除去し、後の大きな被災を防ぐ 864,778 (675,772)

- ◆被災した漁港施設の復旧
 - ・豪雨、暴風、高潮・高波対策（漁港施設災害復旧事業）
 - 県内一円
- ◆事前に被災を防止するためのハード・ソフト対策の推進
 - ・豪雨、暴風、高潮・高波対策（防波堤の強化、漁港施設の保全工事、保全計画見直し、河口浚渫）
 - 県内一円
- ◆漁業活動を継続するための障害物除去
 - ・豪雨、高潮・高波対策（泊地浚渫、塵芥処理）
 - 県内一円

急激に悪化する事態への対応 0 (7,200)

その他の事業 1,300 (7,798)

- ◆被災後の水産業の早期再開に必要な情報収集
 - ・豪雨、暴風、高潮・高波対策
 - 県内一円（作業船位置・回航情報システムの運用）



南海トラフ地震・豪雨災害対策（健康政策部）

～災害時の医療救護、保健衛生の体制強化～

健康長寿政策課、医療政策課、医事業務課、
健康対策課、食品・衛生課

R3当初予算要求額 2,254,538千円

地域ごとの医療救護の体制づくり

- 前方展開型の医療救護体制構築事業費** 要求額 6,182千円
地域の医療機関等の総力戦による前方展開型の医療救護活動を実現するため、訓練等を通じて、全地域において策定された行動計画のバージョンアップを支援する。
- 災害時医療従事者等研修委託料** 要求額 4,500千円 **豪雨**
DMATを養成するとともに、その他医療救護活動に従事する者の専門性の向上を図る研修を実施する。
- 航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）整備事業費** 要求額 25,525千円 **豪雨**
県内3箇所（安芸市・南国市・宿毛市）の航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）に配備している医療機器の保守管理及び計画的な更新を行う。
- 高知県災害医療救護体制強化事業費補助金** 要求額 44,463千円 **豪雨**
災害時における医療救護活動を迅速かつ円滑に行えるよう、市町村や医療機関等が行う施設、設備、備品等の整備や災害対策等の訓練・研修・BCPの策定など、ハード、ソフト両面の取組を総合的に支援し、「前方展開型」の更なる強化を図る。
- 医療施設災害対策推進事業費** 要求額 316,630千円
南海トラフ地震が起こった際、重要な役割を果たす医療機関の耐震化を支援する。
- 災害時医薬品等備蓄事業費** 要求額 2,215千円 **豪雨**
発災直後の医療救護活動に必要な災害用医薬品の備蓄・保管管理を行う。

感染症に対応するための保健活動体制の整備

- 自然災害時保健活動強化事業費** 要求額 5,370千円 **豪雨**
保健医療調整支部に避難所等での保健活動に必要な感染症防護具セット（マスク、ガウン、手袋、フェイスシールド等）を備蓄する。

災害時の在宅難病患者の体制づくり

- 在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費** 要求額 1,992千円 **豪雨**
継続した医療ケアが必要な難病等患者への医療提供体制の整備を進めるほか、災害透析コーディネーターや透析医療機関と連携して、検討会や研修会を開催するとともに、発災時の人工透析提供に向けた訓練を実施する。

効果的な保健衛生活動等の展開

- 自然災害時保健活動強化事業費** 要求額 1,809千円
自然災害発生時の保健活動を円滑に行うため、研修会の開催や市町村と発災時の情報伝達訓練を実施する。
- 災害歯科保健医療対策推進事業費** 要求額 534千円 **豪雨**
災害時の歯科保健医療体制の構築を図るため、関係者による協議会を開催する。

水道施設の耐震化

- 水道施設整備事業費** 要求額 234,210千円 **豪雨**
災害時でも安全・安心な水を供給できる水道施設の整備を促進するため、市町村が整備する配水池の耐震化等を支援するとともに、災害時の応急給水・応急復旧対策を促進するための市町村の取組に対して支援する。
[拡充内容] 「高知県水道ビジョン」をもとに、災害時の応急給水・応急復旧対策を促進するための市町村の取組に対して支援する。

広域火葬体制の整備

- 広域火葬体制整備事業費** 要求額 9,426千円
災害時の効率的な火葬体制の整備を推進するため、広域火葬訓練や研修会を開催するとともに、火葬場設備の整備を支援する。

ペットの同行避難

- 災害時ペット同行避難啓発事業費** 要求額 818千円 **豪雨**
多くの県民が同行避難できるよう必要なしつけ方等を学ぶことができる講習会を毎月、休日に開催する。



災害時要配慮者の避難支援対策

- ◆要配慮者避難支援対策事業費 **46,692千円**
 - ・市町村の避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成や訓練に必要な経費を支援
(補助金活用市町村 R2:22→R3:25)
 - ・県及び市町村の福祉部局と防災部局が連携し、沿岸の個別計画策定モデル地区での取組の横展開
 - ・要配慮者対策の必要性や特性に応じた対応方法の理解を促進するため、研修会等による啓発を充実・強化

【現状】(R2年9月)

- ◆避難行動要支援者 56,819人
- ◆避難支援等関係者への名簿提供同意取得者数 35,480人 (62.4%)
- ◆個別計画作成済 6,963人 (作成率 12.3%)

福祉避難所の整備促進

- ◆福祉避難所指定促進等事業費 **18,418千円**
 - ・市町村が行う福祉避難所指定に対し、必要となる物資・機材や運営訓練に必要な経費を支援
(補助金活用市町村 R2:15→R3:15)
 - ・新たな指定可能施設の掘り起こしと個別訪問強化

- ◆想定される福祉避難所必要数 約3万人分 (介助者を含む)
- ◆第4期南海トラフ地震対策行動計画の目標
合計1万5千人分の確保

【現状】

- ◆指定状況
(H25年8月末現在) 19市町村 86施設
→ (R2年9月末現在) 34市町村 225施設 (9,980人分確保)

社会福祉施設等の防災対策

- ◆社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金 **12,520千円**
避難用階段等の施設整備やガラス飛散防止対策への支援
- ◆地域介護・福祉空間等設備整備事業費補助金 **25,291千円**
非常用自家発電設備及び給水設備整備への支援
- ◆療養病床転換支援・促進事業費補助金 **925,550千円**
療養病床の転換整備への上乗せ助成による耐震化等整備の促進
- ◆障害児者施設整備事業費補助金 (繰越) **254,800千円**
施設の津波対策としての高台移転等への支援

避難生活支援体制づくり

- ◆災害福祉支援ネットワーク事業費 **7,573千円**
避難生活での福祉ニーズを把握し、適切に対応するため、災害派遣福祉チーム (DWAT) の受援・応援体制の検討、構築
- ◆心のケア体制整備事業費 **2,827千円**
DPAT隊員をはじめとする災害時の心のケアに携わる人材の養成

社会福祉施設のBCP策定

- ・BCP策定のノウハウを持った民間事業者との連携による策定支援
- ・災害時の社会福祉施設間の相互応援体制の充実

【現状】(R2年9月)

- 従業員50名以上 55施設中53施設完了
- 従業員50名未満 90施設中54施設完了